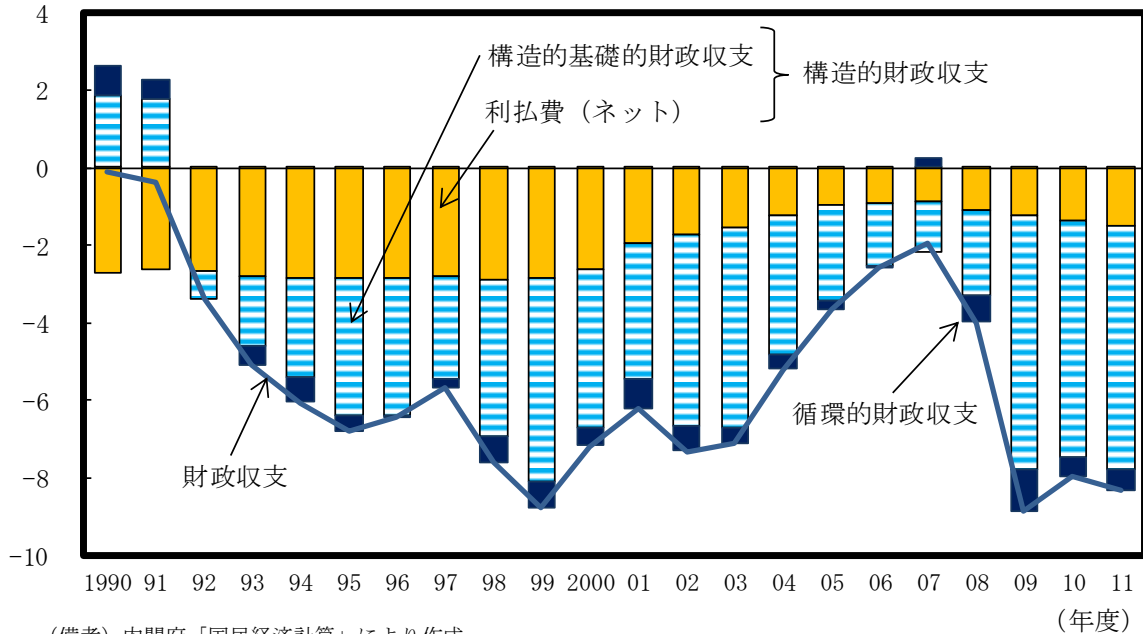


第3節 財政・社会保障の現状と財政健全化

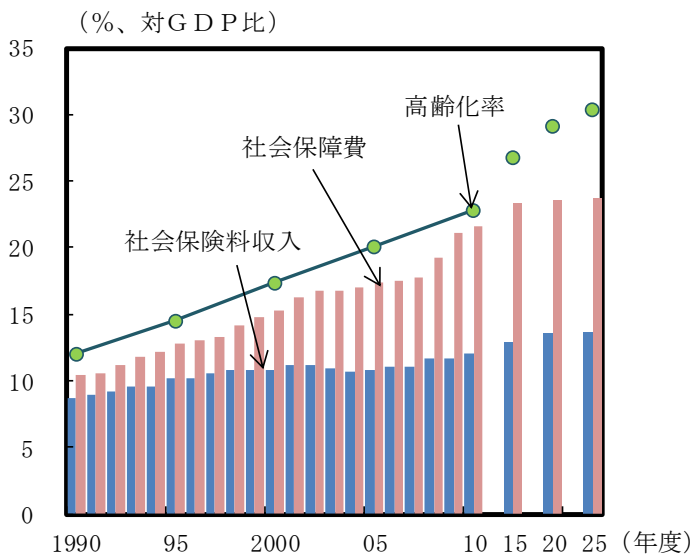
- リーマンショック以降、我が国の財政収支は大幅赤字が継続
- 財政赤字の要因を見ると、構造的財政収支の影響が大きい

第1-3-2図 国と地方の循環的・構造的財政収支の動向
(対名目GDP比、%)

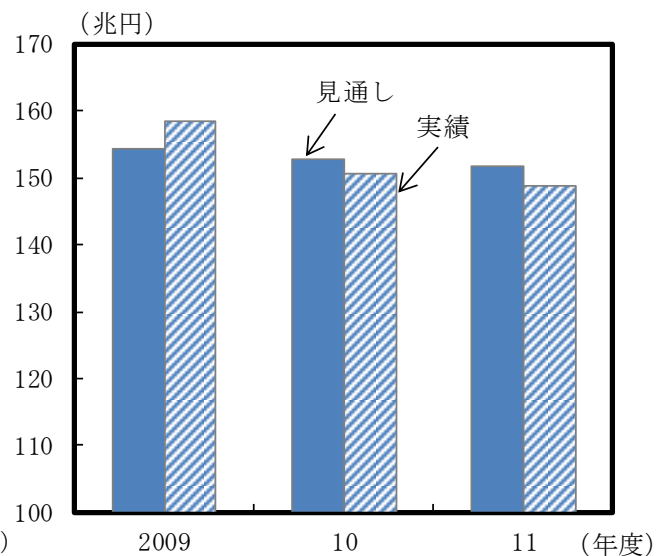


- 高齢化を背景に、社会保障費と社会保険料収入の差が拡大傾向
- 2010年度以降、年金積立金の実績値は見通しを下回って推移

第1-3-5図 社会保障費と社会保険料収入の推移



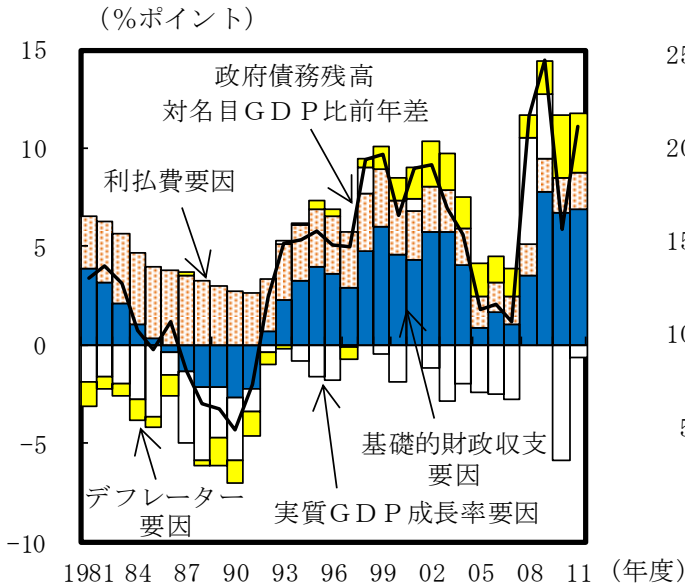
第1-3-7図 年金財政の見通しと実績の推移
(1) 年金積立金の推移



(備考) 1. (左図) 国立社会保障・人口問題研究所「社会保障費用統計(平成22年度)」、「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」、厚生労働省「社会保障に係る費用の将来推計の改定について(平成24年3月)」、財務省により作成。
2. (右図) 厚生労働省「平成21年財政検証結果レポート」、「厚生年金基金の財政状況等(平成19年度~23年度)」などにより作成。

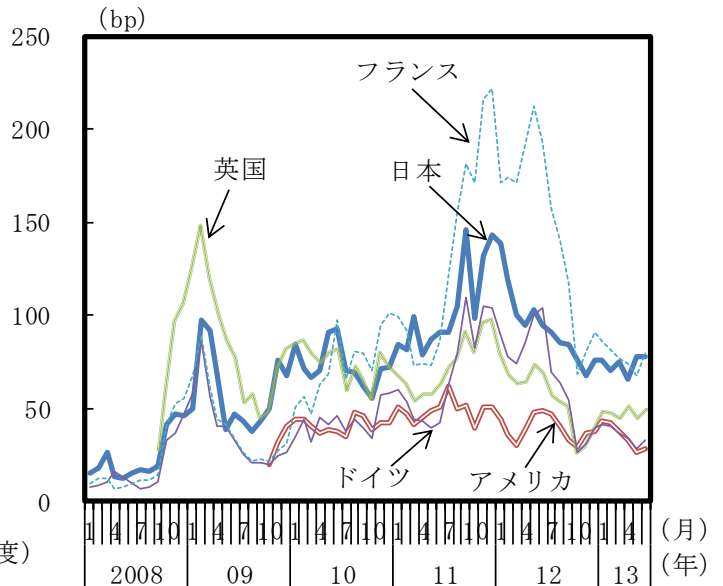
- 国と地方の債務残高の最も大きな押し上げ要因は基礎的財政収支の赤字
- 現在のところ、我が国の財政の持続可能性に対する市場の信認は維持

第1-3-9図 国と地方の債務残高の要因分解



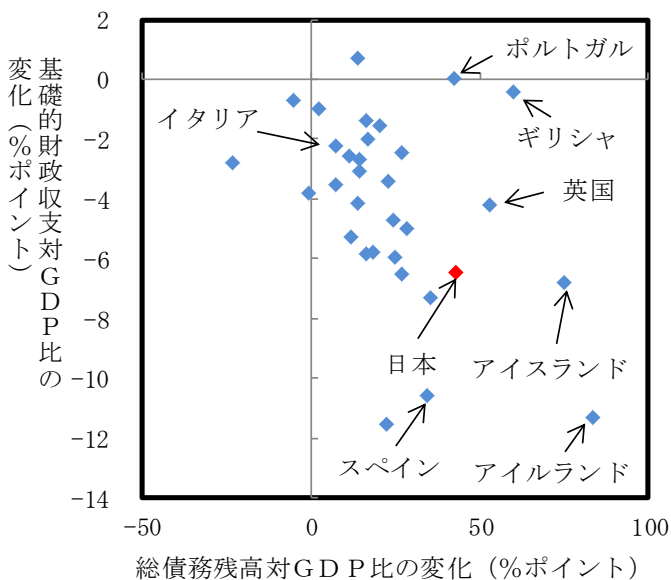
(備考) 1. (左図) 内閣府「国民経済計算」、財務省により作成。
2. (右図) Bloombergにより作成。

第1-3-10図 財政リスクに関する指標の推移 (1) 各国のCDSスプレッドの推移



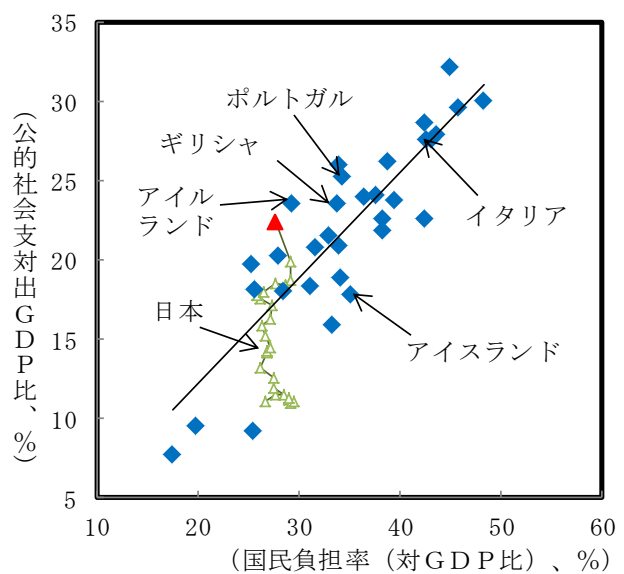
- 我が国の2007年～2011年の債務残高の増加ペースは欧州周縁国並み
- 我が国は、社会保障費が増加する中で国民負担を据え置き

第1-3-15図 (1) 一般政府の基礎的財政収支と総債務残高対GDP比の変化 (2007年～2011年)



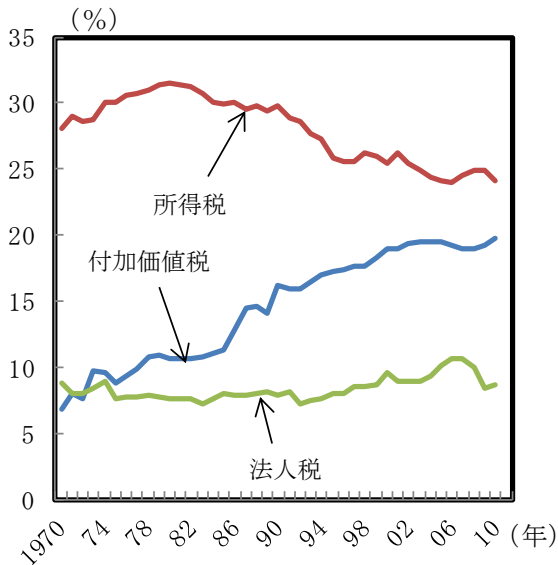
(備考) 1. (左図) OECD.Statにより作成。
2. (右図) OECD.Stat、財務省により作成。

第1-3-22図 (1) 国民負担率と公的社会支出

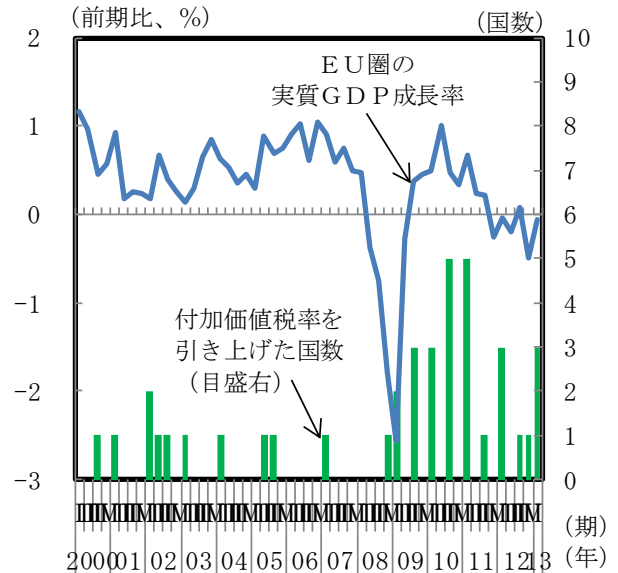


- OECD諸国において、税収の付加価値税に対する依存度が上昇
- EU諸国では、財政健全化のために付加価値税率を引き上げる国が増加

第1-3-23図(2) OECD全体の
税収構造の変化



第1-3-25図(1) EU圏の付加価値税
引上げ国数の推移

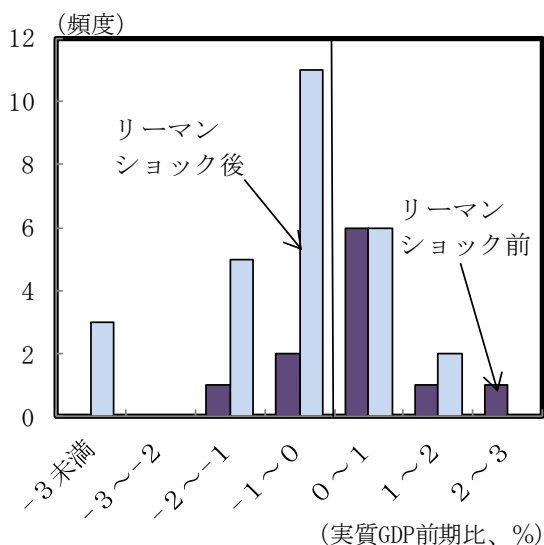


(備考) 1. (左図) OECD.Statにより作成。
2. (右図) Eurostat、欧州委員会“VAT Rates Applied in the Member States of the European Union”により作成。

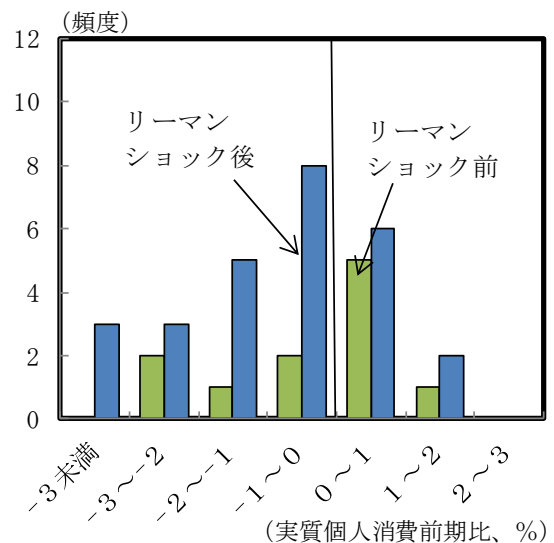
- EU諸国の付加価値税率の引上げは、必ずしも経済成長を阻害せず
- 個人消費に限れば、駆け込み需要の反動減が出る傾向

第1-3-26図 EU諸国の付加価値税率の引上げと景気動向

(3) 付加価値税率引上げ時の
GDP成長率



(4) 付加価値税率引上げ時の
個人消費成長率



(備考) Eurostat、欧州委員会“VAT Rates Applied in the Member States of the European Union”により作成。